

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 行田市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,844
自給的農家数	614
販売農家数	1,230
主業農家数	167
準主業農家数	245
副業的農家数	818

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,687
女性	784
40代以下	139

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	212
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	14
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,660	390	390	0	0	3,050
経営耕地面積	2,510	147	92	7	0	2,663
遊休農地面積	9	7	7	0	0	16
農地台帳面積	2,526	835	835	0	0	3,361

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,050ha	1,346ha	44.13%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農家を担うものが減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,410ha	(うち新規集積面積	64ha)
	目標設定の考え方:これまでの集積面積の5%程度の向上を目指す。			
活動計画	①円滑な権利異動ができるよう、農業経営基盤促進法による利用権設定の制度等の周知を図るためのチラシを作成し、全農家へ配布する。 ②広報誌に利用権の制度、手続等を掲載し、制度の周知を図る(9月、3月)。 ③利用権設定期間満了の方にその旨通知する(8月、9月)。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	2経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.8ha	0.3ha
課 題	青年新規就農者が少ないため、将来の担い手不足が懸念される。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	新規参入希望者に関する情報の収集に努めるとともに、新規参入の相談があった場合は、加須農林振興センターと連携し対応していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,050ha	16ha	0.52%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成〇〇年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.4ha			
	目標設定の考え方: 市内を7地区に分け、各地区20aの解消を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		45人	8月～9月	9月～11月
	調査方法	現地調査を行い、利用状況等を確認		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	11月～3月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,050ha	5.2ha
課 題	違反者の所在が不明等で解決に結びつかない事例が多い。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 発生防止に向けた取組 毎月の農転現地調査時(年12回)に合わせパトロールし早期発見に努める。 発見時は地元農業委員、県等関係機関と連携し是正指導する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入